



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月29日

上場会社名 株式会社 植松商会 上場取引所 東
コード番号 9914 URL <http://www.uem-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 誠一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 阿部 智 TEL 022-232-5171
四半期報告書提出予定日 2024年2月1日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年3月21日～2023年12月20日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,480	10.3	84	88.0	141	42.4	96	123.1
2023年3月期第3四半期	4,970	7.5	44	130.4	99	29.1	43	△9.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	42.08	—
2023年3月期第3四半期	18.79	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	5,208	2,941	56.5	1,308.75
2023年3月期	4,504	2,830	62.8	1,235.22

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 2,941百万円 2023年3月期 2,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年3月21日～2024年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,190	11.4	76	117.1	147	41.3	99	153.8	43.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	2,340,000株	2023年3月期	2,340,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	92,658株	2023年3月期	48,358株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	2,283,116株	2023年3月期3Q	2,291,717株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2023年3月21日～2023年12月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が一段と進み、個人消費やインバウンド需要が回復するなど、景気は持ち直しの動きが見られました。一方で、地政学リスクの増加や資源・エネルギー価格の高騰に加え、欧米諸国での政策金利の引き上げや、それに伴う為替相場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する機械工具業界におきましては、自動車の生産回復による部品や関連設備・工具が好調でした。また、製造業全般における生産の高度化・自動化を目的とした設備投資が底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社は、「中期経営計画 モノづくりにおける持続的成長発展を支える(2023年3月期～2026年3月期)」で、目指すべく「社員の働き甲斐を追求し、高い収益性を保ち、顧客と社会に貢献する。より良いモノづくりの伴走者」2年目として、重点施策である収益力の向上、企業価値の向上、人材育成の各取り組みに努めるとともに、機械工具の総合商社としての特長を生かし、ユーザーのものづくりに寄与する新商品や技術提案などにより、受注・売上の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、自動車の生産回復、設備需要の回復を受け、機械・工具の拡大により、売上高5,480百万円(前年同期比10.3%増)となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加、主に人件費の上昇等がありましたものの、増収効果から、営業利益84百万円(前年同期比88.0%増)、経常利益141百万円(前年同期比42.4%増)、四半期純利益96百万円(前年同期比123.1%増)となりました。

取扱商品別売上高の内訳は、下記のとおりです。

商 品 分 類	売 上 高	前 年 同 期 比 増 減 率
機 械	751百万円	80.8%
工 具	1,261百万円	15.7%
産 機	2,448百万円	△0.3%
伝 導 機 器	527百万円	△2.0%
そ の 他	491百万円	4.6%
合 計	5,480百万円	10.3%

なお、セグメントについては、当社は機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

(資産)

総資産は、5,208百万円となり前事業年度末に比べ、703百万円増加しました。この主な要因は、流動資産において、現金及び預金395百万円、受取手形及び売掛金48百万円、商品56百万円等の増加により、流動資産合計は516百万円の増加となりました。投資その他の資産においては、投資有価証券は売却が727百万円ありましたが、取得703百万円及び市場価格の上昇による評価差額金が164百万円の増加となり、投資その他の資産合計は139百万円の増加となりました。

(負債)

負債合計は、2,267百万円となり前事業年度末に比べ、593百万円増加しました。この主な要因は、流動負債において、支払手形及び買掛金165百万円、電子記録債務309百万円等が増加となり、流動負債合計は488百万円の増加となりました。固定負債において、リース債務42百万円、繰延税金負債56百万円等の増加により、固定負債合計は105百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は、2,941百万円となり前事業年度末に比べ、110百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益96百万円と配当金の支払い57百万円により利益剰余金は38百万円の増加となりました。また、自己株式の取得により自己株式は44百万円増加しました。その他有価証券評価差額金は116百万円の増加となりました。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は56.5%となり、前事業年度末に比べ6.3%低下しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2023年4月28日に発表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付で公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月20日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,646	752,570
受取手形及び売掛金	1,549,706	1,597,916
電子記録債権	677,121	706,542
有価証券	7,195	—
商品	326,433	383,062
その他	18,662	12,530
貸倒引当金	△220	△220
流動資産合計	2,935,547	3,452,403
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	63,285	60,094
土地	123,211	123,211
その他（純額）	10,816	47,412
有形固定資産合計	197,312	230,718
無形固定資産	6,411	20,424
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232,447	1,372,553
その他	141,545	141,151
貸倒引当金	△8,563	△8,563
投資その他の資産合計	1,365,429	1,505,141
固定資産合計	1,569,153	1,756,284
資産合計	4,504,700	5,208,687
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	708,966	874,285
電子記録債務	674,222	983,449
未払法人税等	26,000	37,685
賞与引当金	16,700	4,400
役員賞与引当金	21,000	17,625
その他	96,242	113,987
流動負債合計	1,543,131	2,031,432
固定負債		
退職給付引当金	18,911	20,651
役員退職慰労引当金	68,800	74,050
繰延税金負債	23,141	79,183
その他	20,025	62,169
固定負債合計	130,878	236,054
負債合計	1,674,009	2,267,487

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月20日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,798	1,174,798
利益剰余金	605,855	644,626
自己株式	△33,368	△77,975
株主資本合計	2,764,835	2,758,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,854	182,200
評価・換算差額等合計	65,854	182,200
純資産合計	2,830,690	2,941,200
負債純資産合計	4,504,700	5,208,687

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)
売上高	4,970,283	5,480,336
売上原価	4,276,807	4,718,422
売上総利益	693,476	761,914
販売費及び一般管理費	648,562	677,467
営業利益	44,914	84,447
営業外収益		
受取配当金	20,946	21,453
仕入割引	30,295	32,355
その他	9,609	7,010
営業外収益合計	60,851	60,818
営業外費用		
支払利息	778	479
為替差損	3,541	1,069
不動産賃貸費用	1,662	1,237
その他	142	615
営業外費用合計	6,123	3,401
経常利益	99,641	141,864
特別利益		
投資有価証券売却益	—	41,767
特別利益合計	—	41,767
特別損失		
固定資産除却損	—	103
投資有価証券売却損	—	25,734
投資有価証券評価損	17,420	—
特別損失合計	17,420	25,838
税引前四半期純利益	82,221	157,793
法人税、住民税及び事業税	28,577	56,210
法人税等調整額	10,584	5,520
法人税等合計	39,162	61,730
四半期純利益	43,058	96,062

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年8月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式44,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が44,607千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が77,975千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)及び当第3四半期累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。